2015 年 7 月 17 日
Updated: 7 月 22 日

APIR Trend Watch No. 30

訪日外国人消費の経済効果

関西各府県への影響の比較：2013-14 年

はじめに

トレンドウォッチ No.21 おいて、筆者たちは、平成 25 年(2013 年)の訪日外国人消費を推計し、関西各府県に及ぼす経済効果を比較分析した。具体的手法としては、観光消費ベクトルを推計し、APIR が開発した関西地域間産業連関表を用いて訪日外国人消費が関西各府県の生産、所得や雇用にどの程度寄与したかを推計するものである。結果、2013 年の訪日外国人消費は関西の名目 GRP(域内総生産)を 0.3%(2,564 億円)程度引き上げ、雇用を 0.5%(4 万 6,000 人)程度拡大したことがわかった。ただ訪日外国人消費の寄与を関西各府県別に見ると、効果は大阪府や京都府に集中しており、他県における寄与は大きくはなかった。2014 年は訪日外国人数の伸びは前年から加速しており、寄与の拡大が期待されるところである。本稿では前回と同様の手法で平成 26 年(2014 年)の経済効果を推計し、両年の効果を比較検討する。最後に、比較から得られる政策への含意が示される。

１． 観光消費ベクトルの作成と比較

本節では、(1)都道府県別訪日外国人数の比較、(2)国籍別・費目別の購入者単価の比較、(3)国籍別・費目別消費額の推計、(4)府県別観光消費の推計という順に、観光基礎統計を加工し観光消費ベクトルを推計し 2013-14 年比較を行う。

(1) 都道府県別訪日外国人数の推計

日本政府観光局(JNTO)の集計による訪日外国客数は、2013 年が約 1,036 万人であったのに対し、2014 年が約 1,341 万人と 1 年間で約 30%(2013 年：+24.0%)の増加を示した(表 1-1)。国別にみると、2013 年時点では、韓国が最多の約 246 万人であり、台湾の約 221 万人、中国の約 131 万人がこれに続いた。2014 年時点においては、台湾が最大の約 283 万人となり、以下、韓国が約 276 万人、中国が約 241 万人となっている。全ての国・地域のなかで、中国の伸びは最も高く、1 年間の増加率は 83%

に達している[1]。低成長の数字が常態の日本経済において、訪日中国人観光者に期待を抱かせる数値といえよう。

表 1-1　国籍別訪日外国客数

（単位：人）

	合計	韓国	台湾	香港	中国	タイ
2013 年	10,363,904	2,456,165	2,210,821	745,881	1,314,437	453,642
2014 年	13,413,467	2,755,313	2,829,821	925,975	2,409,158	657,570
増加率(%)	29.4	12.2	28.0	24.1	83.3	45.0

出所：日本政府観光局(JNTO)「訪日外国客数の動向」
http://www.jnto.go.jp/jpn/reference/tourism_data/visitor_trends/

上記の国籍別訪日外国客数を都道府県に按分する。「宿泊旅行統計調査報告」の参考第 1 表(年計)からは、国籍別・都道府県別の外国人延べ宿泊者数が得られる。ここから、各県における延べ宿泊者数の対全国シェアを国籍別に算出し、このシェアを訪日外国客数に乗じて国籍別・都道府県別の訪日外国人数を推計する（表 1-2）[2]。

2013-14 年を比較すると、絶対数では関西が+43.9 万人増加したが、うち大阪府の増加が+31.7 万人と最大であり、京都府が+5.9 万人と続いている。伸び率でみると、関西では+18.2%増加したが、滋賀県(+40.3%)、和歌山県(+38.4%)、奈良県(+33.7%)などが際立っている。また、表では割愛しているが、滋賀県の増加は台湾による寄与が大きいのに対し、奈良県、和歌山県は中国による寄与が大きい。

表 1-2　国籍別・都道府県別訪日外国人数（推計）

（単位：人、%）

	合計 2013 年	合計 2014 年	韓国	台湾	香港	中国	変化 14/13 年	伸び率 14/13 年
滋賀県	45,198	63,396	8,344	28,218	6,771	8,840	18,198	40.3
京都府	679,209	738,565	65,881	199,202	33,887	116,496	59,356	8.7
大阪府	1,442,594	1,759,515	470,121	370,272	184,939	399,663	316,921	22.0
兵庫県	171,337	189,826	44,588	64,123	20,814	32,445	18,489	10.8
奈良県	19,615	26,226	3,392	4,534	884	10,006	6,611	33.7
和歌山県	49,569	68,590	8,141	19,272	21,534	12,376	19,021	38.4
関西	2,407,522	2,846,118	600,467	685,621	268,829	579,826	438,596	18.2

出所：「訪日外国客数の動向」、「宿泊旅行統計調査報告」（観光庁）より筆者推計

[1] 表では割愛しているが、中国に次いで増加率が大きい国は、フィリピン(70.0%)、ベトナム(47.1%)、マレーシア(41.4%)など、東南アジアに集中している。

[2] 1 人の外国人が複数の県を訪問するケースも少なくないことから、表 1-2 は、実際の来県者数よりは過少に推計されている可能性が高い。表 1-2 の数値は、厳密な来県者数の推計ではなく、県毎の消費額を推計する目的で、わが国全体でみた来訪者数を府県に按分したものである。

(2)　国籍別・費目別の購入者単価

「訪日外国人消費動向調査」第 4 表より、国籍別の購入者単価を費目別に取得する（表 1-3）。消費の動向は、支出の総額のみならず、費目の構成も国により大きく異なっていることが確認できる。例えば、2014 年において、韓国は買物代が全体の約 27%(＝20,137/75,852)であるのに対し、中国は約 55%(=127,443/231,753)と支出の半分以上を占めている。2013-14 年の比較では、韓国の支出が 2013 年の約 8.1 万円から 14 年の 7.6 万へと 5 千円程度減少している一方で、中国では約 21 万円から 23.2 万円と 2 万円強の増加、台湾では約 11.2 万円から 12.5 万円と 1 万円強の増加となっている。表章されている全ての国・地域を全体として見てみると、購入者単価が増加している国と減少している国が混在している。

表 1-3　訪日外国人の国籍別・費目別購入者単価（2013-14 年）

（単位：円/人）

		韓国	台湾	香港	中国	タイ
旅行支出総額(2014 年)		75,852	125,248	147,958	231,753	146,029
	宿泊費	24,820	37,021	45,937	44,661	40,803
	飲食費	19,147	25,267	31,747	39,483	28,358
	交通費	9,112	12,568	15,361	15,668	14,899
	娯楽サービス費	2,371	3,598	3,181	2,812	5,494
	買物代	20,137	46,501	51,584	127,443	56,133
	その他	265	292	148	1,687	341
旅行支出総額(2013 年)		80,529	111,956	141,351	209,898	126,904

出所：「訪日外国人の消費動向調査」（平成 25 年、26 年年次報告書、観光庁）

(3)　国籍別・費目別の消費額

(1)で求めた国籍別・都道府県別訪日外国人数に(2)の購入者単価を乗じて、国籍別・都道府県別の消費金額を費目別に推計する。表 1-4 は、滋賀県での訪日外国人消費金額の推計結果を例示したものである。例えば韓国の宿泊費は、購入者単価の 24,820 円に訪日外国人数の 8,344 人を乗じて、約 2 億 700 万円として推計される。このように国別に各費目の支出額を算出し、それを国籍について合計したものが、当該県における消費額(表の太枠内は 2014 年の場合)となる。

表 1-3 で確認したように、訪日外国人による支出の構成は、国籍によって特徴がある。表 1-4 の太枠内には、2014 年の都道府県別費目別の消費額が示されているが、国籍による消費パターンの相違が反映されたものとなっている。

表 1-4　訪日外国人の国籍別費目別消費額（滋賀県の場合）

（単位：100 万円）

	合計 (2013 年)	合計 (2014 年)	韓国	台湾	香港	中国	タイ
宿泊費	1,810	2,871	207	1,045	311	395	91
飲食費	1,182	2,024	160	713	215	349	63
交通費	577	1,014	76	355	104	139	33
娯楽サービス費	159	231	20	102	22	25	12
買物代	2,092	3,550	168	1,312	349	1,127	125
その他	15	32	2	8	1	15	1
旅行支出総額	5,836	9,722	633	3,534	1,002	2,049	324

出所：表 1-2、1-3 に掲載の情報に基づき筆者推計

(4)　IO ベースの部門別府県別観光消費の推計

ここでは、表 1-4 の情報を産業連関表の部門分類(IO ベース)に組み替えて、経済波及算出の基礎となる、部門別府県別観光消費を推計する。その手順は、以下の通りである。

① 表 1-4 の費目(表第 1 列)を産業連関表の部門(104 部門)に対応付けし、IO 部門による観光消費ベクトルを推計する。

② 上の消費ベクトルに含まれる移輸入品を、関西地域間産業連関表の情報に基づき推計し、財・サービスの供給地域毎の消費ベクトルを推計する。

③ ここまでで推計された消費ベクトルは、いわゆる購入者価格ベースであり、財の取引額には流通コスト(商業マージン、運賃)が含まれている。全国産業連関表のマージン率と運賃率に基づき、商業マージンと運賃を推計し、生産者価格ベースの消費ベクトルを推計する[3]。

上記のうち、①、②については、トレンドウォッチ No21 の pp3-5 で数値を交えて詳しく説明している。詳細については、そちらを参照されたい。

以上の要領で推計した、観光消費ベクトルは、表 1-5 のようになる。ここで若干の補足を述べておく。まず表 1-5 は、紙幅の都合により列を 2 つに分けて表示しているが、本来は、関西地域間産業連関表のレオンチェフ逆行列に乗じるべき需要ベクトルとして、1 列で表現されるものである。また、産業連関表は 104 部門であるが、表 1-5 では、数値がゼロの部門は割愛している。

なお表 1-5 の各府県は、観光消費の対象となる財・サービスの供給地域を指していることにも留意されたい。例えば、2014 年の滋賀県の飲料は、14.7 億円となっているが、これは、滋賀県内で発生し

[3] 財の取引額に流通コスト（商業マージン、運賃）を含んだ形式を「購入者価格表示」とよぶ。一方、商業マージン、運賃を取引額から引き剥がし、それらを商業部門、運輸部門に計上する形式を「生産者価格表示」とよぶ。産業連関分析は、通常は生産者価格により行われることから、需要ベクトルが購入者価格である場合には、これを生産者価格に変換するという作業が必要となる。

た飲料への消費需要が 14.7 億円ということではなく、関西各県内で発生した飲料消費需要のうち、滋賀県産により賄われた分が 14.7 億円という意味である。したがって、表 1-5 の数値は、生産波及における直接効果と読み替えることも可能である。

表 1-5　観光消費ベクトル（移輸入調整後、生産者価格）

（単位：100万円）

産業連関表104部門	県	2014年	2013年		県	2014年	2013年
食料品	滋賀	346	242		兵庫	1,831	1,316
飲料	滋賀	1,470	1,250		兵庫	2,175	1,769
衣服・その他の繊維既製品	滋賀	508	327		兵庫	1,324	896
印刷・製版・製本	滋賀	61	22		兵庫	534	193
化学最終製品（除医薬品）	滋賀	1,925	994		兵庫	3,462	1,786
通信機械	滋賀	32	21		兵庫	5,214	3,306
電子計算機・同付属装置	滋賀	1,095	525		兵庫	1,355	641
その他の製造工業製品	滋賀	274	302		兵庫	781	862
商業	滋賀	2,697	1,830		兵庫	7,950	5,358
鉄道輸送	滋賀	1,014	577		兵庫	2,991	2,210
道路輸送	滋賀	228	166		兵庫	582	409
娯楽サービス	滋賀	231	159		兵庫	667	579
飲食店	滋賀	2,024	1,182		兵庫	6,089	4,463
宿泊業	滋賀	2,871	1,810		兵庫	8,456	6,935
その他の対個人サービス	滋賀	32	15		兵庫	104	59
食料品	京都	1,468	1,082		奈良	550	413
飲料	京都	1,266	1,038		奈良	17	13
衣服・その他の繊維既製品	京都	934	645		奈良	466	303
印刷・製版・製本	京都	1,942	726		奈良	153	54
化学最終製品（除医薬品）	京都	840	456		奈良	180	91
通信機械	京都	218	139		奈良	121	68
電子計算機・同付属装置	京都	330	173		奈良	100	46
その他の製造工業製品	京都	159	179		奈良	144	157
商業	京都	2,868	2,030		奈良	920	639
鉄道輸送	京都	16,426	11,714		奈良	509	326
道路輸送	京都	359	238		奈良	87	61
娯楽サービス	京都	3,219	2,550		奈良	98	71
飲食店	京都	30,525	21,646		奈良	1,023	620
宿泊業	京都	45,702	38,172		奈良	1,417	1,077
その他の対個人サービス	京都	455	210		奈良	23	8
食料品	大阪	2,396	1,708		和歌山	319	219
飲料	大阪	1,744	1,401		和歌山	492	394
衣服・その他の繊維既製品	大阪	3,261	2,124		和歌山	145	93
印刷・製版・製本	大阪	2,317	819		和歌山	53	19
化学最終製品（除医薬品）	大阪	6,778	3,454		和歌山	2,067	1,065
通信機械	大阪	996	634		和歌山	52	27
電子計算機・同付属装置	大阪	118	56		和歌山	5	2
その他の製造工業製品	大阪	598	657		和歌山	104	113
商業	大阪	8,708	5,593		和歌山	1,474	910
鉄道輸送	大阪	28,604	18,866		和歌山	1,065	645
道路輸送	大阪	784	498		和歌山	127	83
娯楽サービス	大阪	6,234	4,716		和歌山	234	195
飲食店	大阪	58,786	38,262		和歌山	2,200	1,344
宿泊業	大阪	80,212	59,633		和歌山	3,060	1,991
その他の対個人サービス	大阪	1,153	617		和歌山	35	18

表 1-5 の数字を県毎に集計したのが、表 1-6 である。表(第 1 列)の「県・地域」は、関西地域間産業連関表の地域区分である。福井県は、関西地域間産業連関表では関西の一部として扱われているが、本分析では関西を（表で網を掛けていない）2 府 4 県として定義している。表 1-5、表 1-6 の消費額は、関西来訪者による消費額であり、(東京など)他地域の来訪者による消費は含まれていない。例えば、表 1-6 の 2014 年の ROK(関西域外)は約 408 億円となっているが、これは関西来訪者による消費のうち、関西域外で生産された財が 408 億円であることを意味している。ちなみに、関西来訪者による(国内)消費の総額は、約 4,289 億円(表 1-6 の最下行)。うち、関西産品により賄われたのは 3,850 億であり、残りは、福井県及びその他の地域(ROK)でそれぞれ 31 億円と 408 億円ずつ調達されたことが表 1-6 から見てとれる。

2013 年と 2014 年を比較すると、関西産品の消費は約 41.9%。これを上回る伸びを示している県としては、和歌山県(60.6%)、滋賀県(57.2%)、奈良県(47.2%)などが挙げられる。

表 1-6　観光消費ベクトル（県・地域毎に集計）

（単位：100 万円、%）

県・地域	2014 年	2013 年	伸び率
福井県	3,147	2,031	54.9
滋賀県	14,809	9,423	57.2
京都府	106,711	80,998	31.7
大阪府	202,687	139,038	45.8
兵庫県	43,515	30,782	41.4
奈良県	5,806	3,945	47.2
和歌山県	11,432	7,118	60.6
ROK(※1)	40,838	26,385	54.8
関西計(※2)	384,960	271,304	41.9
全国計	428,945	299,719	43.1

※1　上の 2 府 5 県以外の地域、※2　福井を除く 2 府 4 県

2．経済波及の算出と比較

前節で推計された観光消費ベクトルにより、経済波及効果(生産、GRP、雇用創出)を関西地域産業連関表により推計する。ここでは、直接効果、一次波及、二次波及の別に経済波及を算出する。具体的な計算の手順は、トレンドウォッチ No.21 を参照されたい。

表 2-1 は、推計の結果を県毎にまとめたものである。2014 年の関西全体への経済波及は、域内生産ベース（生産波及）で約 6,880 億円、付加価値ベース（付加価値波及）で約 3,630 億円、就業者ベース（雇用波及）では 65,981 人と推計された。

2013 年との比較では、生産、付加価値、雇用のいずれの波及においても、関西全体では約 42%の増加となっている(生産：42.0%、付加価値：41.6%、雇用：41.7%)。最も伸びが大きいのは和歌山県

(57.9%、58.2%、56.6%)であり、滋賀県(51.3%、49.0%、53.0%)がこれに続いている。表 1-6 でみた、観光消費額（表 2-1 の直接効果）では、奈良県の伸びが相対的に高かったが、総合効果では、わずかに大阪府を下回っている。

表 2-1　経済波及効果のまとめ

生産波及：100万円、%

県	合計	**合計**				伸び率
	(2013年)	**(2014年)**	直接効果	一次波及	二次波及	(2014/13年)
滋賀	18,441	**27,894**	14,809	8,529	4,557	51.3
京都	130,207	**170,326**	106,711	40,865	22,750	30.8
大阪	247,121	**361,013**	202,687	101,236	57,089	46.1
兵庫	64,198	**91,481**	43,515	31,331	16,635	42.5
奈良	10,207	**14,781**	5,806	5,897	3,078	44.8
和歌山	14,287	**22,552**	11,432	7,740	3,380	57.9
関西計	484,461	**688,047**	384,960	195,598	107,489	42.0

付加価値波及：100万円、%

県	合計	**合計**				伸び率
	(2013年)	**(2014年)**	直接効果	一次波及	二次波及	(2014/13年)
滋賀	10,280	**15,319**	7,990	4,674	2,655	49.0
京都	69,712	**90,845**	53,648	22,005	15,192	30.3
大阪	132,098	**192,865**	102,592	55,007	35,266	46.0
兵庫	32,073	**45,295**	20,427	15,302	9,566	41.2
奈良	5,094	**7,409**	2,834	2,765	1,811	45.5
和歌山	7,128	**11,274**	5,687	3,656	1,931	58.2
関西計	256,385	**363,007**	193,178	103,408	66,421	41.6

雇用波及：人、%

県	合計	**合計**				伸び率
	(2013年)	**(2014年)**	直接効果	一次波及	二次波及	(2014/13年)
滋賀	1,441	**2,204**	1,345	549	309	53.0
京都	13,383	**17,607**	13,145	2,806	1,656	31.6
大阪	24,201	**35,364**	24,861	6,275	4,228	46.1
兵庫	5,375	**7,503**	4,032	2,221	1,251	39.6
奈良	939	**1,361**	649	470	242	45.0
和歌山	1,240	**1,942**	1,141	554	247	56.6
関西計	46,578	**65,981**	45,175	12,874	7,933	41.7

3. 訪日外国人消費の関西経済への影響

前節の波及効果を、就業者の実績や APIR が推計した GRP の早期推計値と比較して、関西各府県の雇用や GRP にどの程度の拡大効果があったかを本節では推計する。

表 3-1 は表 2-1 をもとに当該年の関西 2 府 4 県 GRP や雇用に訪日外国人消費がどの程度寄与したかを推計したものである。比較する関西各府県の GRP 実績値(2013、14 年)は公表されていないが、APIR の早期推計値を用いている[4]。就業者数については実績が報告されているので、それを用いている。

表 3-1　訪日外国人消費の関西経済への影響の比較

付加価値波及効果：100万円、%

	合計 (2013年)	合計 (2014年)	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)
滋賀	10,280	15,319	0.17	0.25
京都	69,712	90,845	0.72	0.91
大阪	132,098	192,865	0.36	0.51
兵庫	32,073	45,295	0.18	0.24
奈良	5,094	7,409	0.14	0.20
和歌山	7,128	11,274	0.21	0.32
関西計	256,385	363,007	0.33	0.46

雇用波及効果：人、%

	合計 (2013年)	合計 (2014年)	寄与 (2013年)	寄与 (2014年)
滋賀	1,441	2,204	0.20	0.31
京都	13,383	17,607	1.05	1.38
大阪	24,201	35,364	0.58	0.84
兵庫	5,375	7,503	0.21	0.29
奈良	939	1,361	0.15	0.22
和歌山	1,240	1,942	0.27	0.41
関西計	46,578	65,981	0.47	0.66

表 3-1 をみると、(1)訪日外国人消費は 2013 年の関西 GRP を 0.33%程度、14 年の GRP を 0.46%程度押し上げた。(2)雇用については、2013 年は 0.47%程度、14 年は 0.66%程度の押し上げ効果とな

[4] 関西各府県の GRP の早期推計については KANSAI ECONOMIC INSIGHT QUARTERLY NO.26 のトピックスの項を参照のこと。

っている。このことから、(3)年々関西におけるインバウンドツーリズムの影響力が高まっていることがわかる。まさに関西の成長牽引産業と期待される所以である。

各府県別に 2013-14 年を比較しよう。例えば京都府の場合、2013 年の訪日外国人消費は同年の京都府 GRP を 0.72%押し上げに寄与していることがわかる。一方、奈良県の場合は、0.14%と寄与は関西で最も低い。訪日外国人消費の GRP 引き上げ寄与を降順に並べると、京都府、大阪府、和歌山県、兵庫県、滋賀県、奈良県となっている。GRP の水準比較(大阪府、兵庫県、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県)とは異なる姿となっている。結果から、和歌山県は観光資源をうまく使い GRP 引き上げに貢献しているが、同じような経済規模の奈良県は観光資源を比較的うまく使いきっていない姿が浮かび上がってくる。2014 年について比較すると、GRP への寄与の順は京都府、大阪府、和歌山県、滋賀県、兵庫県、奈良県となっており、注目すべきは兵庫県と滋賀県の順位が入れ替わったことである[5]。すでに指摘したように、2014 年、滋賀県で訪日外国人数の増加に寄与したのは、台湾である。積極的な誘致活動が成功したものと思われる。兵庫県は神戸市を中心としてもともとツーリズムではブランド力を持っていたが、最近は相対的にブランド力を失っているといわれている一証左がこの結果に現れていると思われる。

４．比較の含意

2014 年版関西経済白書でも指摘したように、APIR では関西の有望な成長牽引産業をインバウンドツーリズムと健康・医療産業と考えている。インバウンドツーリズムは、円安の持続、入国ビザ条件の順次緩和、関西国際空港における LCC の増便等の影響を受け、この数年急速に伸びてきている。インバウンドツーリズムは当面高成長トレンドが続くものと想定してよいのであろうか。

本稿の 2013-14 年の比較で分かったことは、関西への訪日外国人の流れは、これまでの大阪、京都から周辺の滋賀、和歌山、奈良へと広がったことであった。これには、特に中国人や台湾人の貢献が大きいといえよう。結果、大阪や京都のホテル稼働率は高水準で推移し、宿泊単価も上昇している。2014 年は既存の観光都市の宿泊インフラの供給制約が目立った年ともいえよう。この供給制約に対して具体的な対策を打たない場合、宿泊コストが高騰しやがて観光客に敬遠されるであろう。宿泊設備はホテルだけではなく客層のニーズに合った設備を整備供給することが緊急課題であろう。関西圏または広域関西圏が一体となって観光客の流れをスムーズな好循環にすることも重要である。このブームを確実なものとするためにも、前稿で指摘したように各府県のハード・ソフト面での工夫が必要である。このような努力により、全体としてインバウンドツーリズムの経済効果の底上げが期待できるといえよう。

＜APIR 数量経済分析センター長　稲田義久　日本アプライドリサーチ研究所主任研究員　下田充＞

・本レポートは、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
・本レポートは信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された内容は、今後予告なしに変更されることがあります。

[5] 姫路城改修工事に伴う影響の可能性も考えられるが、魅力的なテーマやプログラムが不足しているようである。